

書評 杉村美紀著『マレーシアの教育政策とマイノリティ -- 国民統合のなかの華人学校』

著者	原 不二夫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	43
号	4
ページ	81-84
発行年	2002-04
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007908

杉村美紀著

『マレーシアの教育政策とマイノリティ——国民統合のなかの華人学校——』

東京大学出版会 2000年 ix+229ページ

原 不 二 夫

I 本書の要旨

著者は「まえがき」のなかで、「多民族社会マレーシアにおける国民統合のための国民教育政策と、そこでの華人マイノリティの母語教育と華人学校の存続問題をめぐり、国家对華人マイノリティならびに華人社会内部の葛藤という二重の枠組みのもとに展開される政治と教育のダイナミズムを明らかにするのが、(,) 本書のねらいである」(かっこ内は評者の補足)と述べている。この姿勢は終始貫かれており、マレーシアの華文教育を理解するうえで有益かつ貴重な文献となっている。華文教科書の内容にまで踏み込んだ日本人の研究は、管見の限りでは本書が最初ではないかと思う。その意味でも意義ある書である。

本書は次のような構成、内容になっている。

序章 多民族・多言語社会における言語・教育問題
問題の設定と分析の枠組みを提示している。近代国民国家における国語すなわち正統言語と国語に選ばれなかった民族語との相克、正統言語を母語とする「エスニック・グループ」が社会・経済的な優位性を持たない場合に生じる政治的対立、「マイノリティ」言語を教授用語とする学校が公認されているか否かという問題の重要性に着目し、マレーシアを恰好の分析対象として選んだと記している。

第1章 国民教育政策の整備と華人

イギリス植民地期の教育政策のなかで「華人学校」がどのような立場にあったかを見ている。戦後

から独立までの国民教育構想と華人政党(マラヤ華人公会:MCA)、「華人」教育団体(華校教師会総会、華校理事連合会総会)の結成、母語存続要求をめぐる華人政党・教育団体の協力と対立、独立後の政府(マレー人政党[統一マレー国民組織:UMNO]が主導)によるマレー語学校中心の国民教育政策と華人の対応、一部中学の「華文独立中学」(私立華文中学)への移行とその後の推移、1967年国語法をめぐる華人集団の分裂、「独立大学」運動の失敗、などが分析されている。

第2章 マジョリティ優先の国民教育政策と華人

1969年の「5月13日事件」(マレーシア史の転換点となった反華人暴動)以後のマレー系優先政策を検討している。教育のマレー化に対抗するためMCAと「華人」教育団体が再び団結したこと、華校理事会権限の縮小、華文独立中学をめぐるMCAと教育団体の対立、統一試験・統一課程、多元文化受容による独立中学の復興、1970年代の「華語国民型小学校」への新教育課程導入と政府の干渉の強化、国語による各民族団結を重視するMCAと母語教育の権利を主張する華人教育団体の対立、「独立大学」運動の再開と頓挫、などに論及している。

第3章 国民教育政策の再定義と華人

1990年代のマレー化政策「変更」の意味を検討している。政府が、国語、イスラム教を軸としつつ多元文化を容認したこと、1996年教育法により「華人学校」を制度として保障したこと、華人教育関係者の間にはなお懸念が残ること、高等教育政策が緩和され私立「新紀元学院」が認可されたこと、などを祖上に上げている。

終章 国民統合における華人の教育・言語戦略と政治的ダイナミズム

マレー系と華人の対立、華人内部の対立と華文教育存続との関係を分析している。マレーシアで華語教育が存続できた理由は、政府が華人の経済力を必要としたこと、MCAという仲介役が存在したこと、華人教育関係者が国語の正統性を認めていたこと、「華人社会の戦略の分化」によるチェックアンドバランス機能などによる、と結論付ける。

II 本書の意義

日本でもマレーシアの教育政策についての研究は随分なされているが、これまで華文教育に限った本格的な研究書はなかったように思う。その意味で本書の持つ意義、有用性は大きい。マレーシアでは1997年にタン・リョクイー (Tan Liok Ee. 陳緑漪。著者の表記「タン・リオイ」=14, 16ページなど=は不適切。巻末「参考文献」83の「漪」も誤り) の英文のすぐれた研究書 [Tan 1997] が出版され、同じように UMNO, MCA, 華文教育団体 (以下, 「3者」と記す) 相互間の華文教育をめぐる様々な交渉経過が分析されているが、対象は61年までであり、本書の大半が61年以後の状況の検討に費やされているのとは大きく異なっている。

本書は、1957年教育令、61年教育法、96年教育法など、マレー人政党の UMNO が中心となって国民統合促進のために策定し国内各勢力との協議を経て実施に移された教育政策について、主に華語文献に基づいて詳細な分析を行っている。華文教育をどこまで認めるかについての、時代ごとの3者のやりとり、協力と反発は、大変興味深い。MCA, 教育団体という「戦略的分化」(役割の戦略的分担?) が華文教育の存続を可能にした、との結論も、詳細な分析をもとに導いているだけに、説得力がある。ただ、華人社会では「華人社会が一致団結していれば華文教育はもっと安定した地位を確保できたはずだ」との見方が根強い。いずれが正鵠を射ているのか、評者には判断が難しい。

1961年教育法により「華人中学」が政府補助を受けられる「華人国民型中学」と「華文独立中学」とのいずれかの途を選ばなければならなくなった後、同一中学が2つに分岐した例がかなりあり、両者は校地、施設などをめぐって対立することがあった、との指摘 (61ページ) は、評者にとっては初めて目にするものである。1970年代の華文独立中学復興運動にかなり詳しく触れたのも、日本人の研究では初めてだろう。「国民学校」(マレー語校) と「国民型学校」(華文などの準国立学校) とについての、入

学資格、教育言語、政府補助の有無などをめぐる比較 (50, 51ページ)、「独立中学」の科目別授業時間数 (94ページ) および言語別使用教科書 (98ページ)、マレー語国民小学校と華文国民型小学校の科目別時間数比較 (115ページ) など、マレーシアの華文教育を理解するうえで貴重な情報である。日本人初の本格的なマレーシア華文教育研究を手がけた著者の労に、深い敬意を表したい。

III 本書の問題点

1. まず序章の問題設定において、「国民教育における正統言語をめぐる問題」を分析するためにマレーシアを対象に選んだ旨が述べられているが、実際の論理展開を見ると、「マイノリティの言語」の位置付けについて具体的な事例はほとんど取り上げられていないから、まずマレーシアの特殊性が念頭にあって、次にそれを対象に据えるための理由が考案されたのではないか、との印象を拭えない。東南アジアのいくつかの国の華文教育政策について比較したうえで問題を設定すれば、無用の嫌疑は避けられたはずである。

2. 「主として華人労働者階級に支持基盤をもつ華人教育関係者」(160ページ) としているが、直接「華人労働者階級に支持基盤をもつ」組織は他にあったのであり、それは戦後から1948年の非常事態宣言まではマラヤ共産党系諸組織、50年代末から70年代初頭にかけては労働党 (華語名「劳工党」) だった。これら諸組織の国語教育、華文教育政策についての分析が全くないのは物足りない。例えば、1947年に華人左派組織とマレー人左派組織とが厳しい対立を乗り越えてまとめた「人民憲法」では、マラヤ史上初めてマレー語を国語として認めているし、労働党とマレー人左派政党「人民党」の連合体「社会主義戦線」(57~65年) は華人社会の中で精力的にマレー語普及運動を展開した。こうした動きが華人社会の「国語」受容を促したことに着目すべきだったと思う。華人系野党「民主行動党」(1966年結成) の役割にも、もう少し詳しく触れて欲しかった。

3. UMNO は終始一枚岩のように扱われている

が、同党内におけるマレー化促進強硬派の存在が政府与党の妥協の余地、選択肢を狭めた点も、見るべきだったのではない。

4. 副題に「華人学校」とあり文中でもそれで通しているが、マレーシアでは華人学校とは言わず「華文学校」が普通である。また、2つの教育団体の正式名称を「華人学校教師会総会」、「華人学校理事（華語では「董事」）連合会総会」としているが、真の正式名称はいずれも単に「華校……」である。「華人小学校」「華人中学」とも記しているが、これも正式には「華文小学校」「華文中学」である。入学者は華人子弟に限っているわけではなく、現に昨今小学校では10%以上がマレー人を中心とする非華人子弟で占められているほどだから、「華人学校」とするのは「日本語訳」としても適切であるまい。ちなみに著者は、「華文独立中学」は華語をそのまま用いている。

5. かつての華文中学の大半は1961年の教育法で英語国民型中学に転換し、さらにその後のマレー化政策により80年にはマレー語国民中学に転換した（51, 68ページ）のに、いまだに「華文国民型中学」と呼ばれているのはなぜかについて、一言説明があれば有難かった。

6. 一定程度の華文教育が許容されてきたのは華人の圧倒的な経済力のためであり（164ページなど随所に）、1990年代に入って「華語の新評価」がなされるようになったのは中国との経済交流強化のためである（132, 133ページ）、としているが、90年代に関して言えば、「新経済政策」によるマレー人の経済的地位の向上（したがって華人の「圧倒的な経済力」はすでに過去のものとなった）とそれに伴うマレー人の自信が融和姿勢をもたらした、という側面を無視できないのではない。

7. 日本の新聞報道を論拠に論理を展開している部分がある（134, 135ページ）が、これはマレーシア側の報道などで裏づけを採った方が堅実だろう。

8. 日本語の稚拙さが理解を妨げている個所があまりに多い。序章の冒頭から、「田中克彦は、国家は…国家語…が…単一であるよう求めること、……国家語への服従が…忠誠のあかしとなると述べてお

り、…」（1ページ）といった文章（以後もこの様式が頻出する）に出会うと、著しく読む意欲をそがれてしまうのである。

9. 以下のような、正確さに欠ける用語、記述も目に付いた。[] 内は評者が適正と考える用語・記述である。

1913年の中華民国「国家會議」（25ページ）[「国民會議（通称「国会」）]、「マレー [マラヤ] 人民抗日軍」（27ページ）、「華僑復興 [華僑復校] 輔導委員会」（28ページ）、「中華人民共和国と台湾国民党との分離」（29ページ）[「…と国民党台湾との…」]、1957年の「マレーシア [マラヤ] 連邦憲法」（41ページ）。「1980年代末まで事実上外交関係が凍結されていた中国との国交」（166ページ）[「正常な外交関係は維持され、政府間関係はかなり緊密だったが、民間交流には規制があった」]、「平行して」（頻出）[並行して]、などなど。

10. ペラナカン、ネガラ、テナガといったマレー語のカタカナ表記も適切でない。民族、エスニック、人種という三様の言葉が同じものを表すために用いられているが、いずれかに統一できないものであろうか。通貨単位も、元だったりマレーシアドルだったり、統一されていない。

リファレンス・グループ（166ページ）、カウンスル（191ページ）、高等教育に関するディグリーコース、ディプロマコース、サーティフィケート（142ページなど）といった用語には、適切な訳語とともに、どのような概念なのか具体的な説明が欲しかった。また、国内の私立高等教育機関と外国の大学との提携、「twinning system」に「二重制度」の訳語を充てているのは（145ページ）いかがなものか。むしろそのまま「提携校制度」あるいは「姉妹校制度」の方がいいのではない。

最後はだいふ瑣末なところにまでわたってしまったが、日本におけるマレーシア華文教育研究への重要な貢献であることを高く評価したうえで苦言であり、老いの繰言としてご寛恕いただきたい。

文献リスト

in Malaya 1945-1961. Kuala Lumpur: Oxford University Press.

Tan Liok Ee 1997. *The Politics of Chinese Education*

(南山大学外国語学部教授)